



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	27,868	△12.3	4,394	△26.6	4,303	△28.6	3,143	△28.6
2018年12月期第3四半期	31,763	23.6	5,983	140.5	6,030	148.8	4,404	122.5

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 2,251百万円 (△39.1%) 2018年12月期第3四半期 3,696百万円 (83.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	149.87	ー
2018年12月期第3四半期	210.47	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	74,701	65,229	86.4
2018年12月期	74,951	64,096	84.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 64,515百万円 2018年12月期 63,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00
2019年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2019年12月期(予想)	ー	ー	ー	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△10.0	5,800	△17.3	5,800	△17.8	4,000	△18.5	190.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は【添付資料】7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	20,992,588株	2018年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	19,815株	2018年12月期	19,769株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	20,972,801株	2018年12月期3Q	20,925,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 品目別の受注及び販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、中国をはじめとするアジア一部地域の景気減速などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。また国内経済は、個人消費は回復基調にあるものの、輸出や生産に弱さが見られました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、半導体市場においては、設備投資抑制の動きが見られるものの、ウエハー向けを中心とした需要が堅調に推移し、輸送機器関連市場においては、電車向けパンタグラフ用すり板の国内外での需要が拡大しました。そのほかエネルギー関連市場では、太陽電池用の需要が引き続き低迷しております。

このような中、当企業グループは、中期の需要を見据えた設備投資等による高付加価値製品の増強や生産性向上、新製品・新規事業開発に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上3,204百万円の剥落により、売上高は27,868百万円(前年同期比12.3%減(中国高温ガス炉分除く前年同期比2.4%減))、利益については、人件費等の固定費が増加したことにより、営業利益4,394百万円(同26.6%減)、経常利益4,303百万円(同28.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,143百万円(同28.6%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。)

日本

半導体用、LED用および冶金用が好調に推移したほか、機械用カーボン分野においても堅調を維持したものの、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上2,651百万円の剥落があり、売上高は15,493百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は3,505百万円(同8.7%減)となりました。

米国

エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移した結果、売上高は2,405百万円(同12.6%増)となり、固定費の増加により営業利益は378百万円(同17.1%減)となりました。

欧州

エレクトロニクス関連は好調に推移し、冶金用は堅調を維持したものの、カーボンブラシ製品が低調に推移した結果、売上高は2,524百万円(同0.4%増)、営業損失は158百万円(前年同期は179百万円の営業損失)となりました。

アジア

太陽電池用、冶金用およびカーボンブラシ製品が軒並み低調に推移したことに加え、前1四半期に計上した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上553百万円の剥落により、売上高は7,444百万円(前年同期比25.7%減)、営業利益は605百万円(同69.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が589百万円増加および有形固定資産が1,033百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,875百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が558百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が468百万円減少、電子記録債務が272百万円減少、未払法人税等が666百万円減少および社会保険料の預り金の減少等により流動負債のその他が554百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,008百万円減少したものの、利益剰余金が2,094百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年8月7日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,885	18,306
受取手形及び売掛金	15,274	13,399
商品及び製品	6,420	6,505
仕掛品	5,619	5,911
原材料及び貯蔵品	2,646	2,859
その他	557	437
貸倒引当金	△245	△182
流動資産合計	48,159	47,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,566	8,651
機械装置及び運搬具(純額)	6,946	6,947
土地	5,816	5,789
建設仮勘定	1,315	1,708
その他(純額)	857	1,439
有形固定資産合計	23,502	24,536
無形固定資産	729	225
投資その他の資産	2,558	2,702
固定資産合計	26,791	27,464
資産合計	74,951	74,701

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,275	1,807
電子記録債務	1,325	1,053
短期借入金	402	414
未払金	1,923	2,033
未払法人税等	1,028	361
賞与引当金	560	1,118
役員賞与引当金	33	—
その他	2,436	1,881
流動負債合計	9,985	8,670
固定負債		
長期借入金	103	73
退職給付に係る負債	131	133
資産除去債務	264	261
その他	368	331
固定負債合計	868	800
負債合計	10,854	9,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,789	9,789
利益剰余金	44,821	46,916
自己株式	△59	△60
株主資本合計	62,498	64,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	89
為替換算調整勘定	886	△121
退職給付に係る調整累計額	△162	△46
その他の包括利益累計額合計	828	△77
非支配株主持分	770	714
純資産合計	64,096	65,229
負債純資産合計	74,951	74,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	31,763	27,868
売上原価	20,803	18,342
売上総利益	10,959	9,526
販売費及び一般管理費	4,976	5,131
営業利益	5,983	4,394
営業外収益		
受取利息	39	49
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	64	53
その他	157	135
営業外収益合計	270	246
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	84	262
その他	128	69
営業外費用合計	223	337
経常利益	6,030	4,303
特別利益		
固定資産売却益	69	4
補助金収入	51	8
新株予約権戻入益	13	—
特別利益合計	133	12
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	50	205
特別損失合計	52	210
税金等調整前四半期純利益	6,111	4,105
法人税等	1,642	920
四半期純利益	4,468	3,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,404	3,143

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,468	3,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△14
為替換算調整勘定	△669	△991
退職給付に係る調整額	1	116
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△44
その他の包括利益合計	△772	△933
四半期包括利益	3,696	2,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,645	2,237
非支配株主に係る四半期包括利益	51	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,097	2,135	2,513	10,015	31,763	—	31,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,453	277	0	237	5,968	△5,968	—
計	22,551	2,413	2,513	10,253	37,731	△5,968	31,763
セグメント利益又は 損失(△)	3,841	456	△179	1,951	6,069	△86	5,983

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	11,189	2,197	2,801	15,431	12,060	143	31,763
割合(%)	35.2	6.9	8.8	48.6	38.0	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,493	2,405	2,524	7,444	27,868	—	27,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,625	197	1	168	4,994	△4,994	—
計	20,119	2,603	2,526	7,613	32,862	△4,994	27,868
セグメント利益又は 損失(△)	3,505	378	△158	605	4,330	64	4,394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	12,272	2,737	2,608	10,126	7,004	123	27,868
割合(%)	44.0	9.8	9.4	36.3	25.1	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾、韓国

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	2018年12月期						2019年12月期			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
特殊黒鉛製品	4,636	4,261	3,777	12,676	3,825	16,502	3,671	3,505	3,200	10,378
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	911	848	970	2,730	968	3,698	976	1,023	928	2,928
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,276	1,308	1,141	3,725	1,059	4,785	1,126	1,130	1,053	3,310
複合材その他製品	3,382	2,959	2,755	9,098	2,543	11,641	2,487	1,994	1,680	6,162
合計	10,208	9,377	8,645	28,231	8,396	36,627	8,262	7,654	6,863	22,780

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	2018年12月期				2019年12月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
特殊黒鉛製品	3,159	3,299	2,984	3,381	3,177	2,859	2,510
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	648	622	729	733	770	823	829
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	981	977	894	849	848	827	741
複合材その他製品	3,664	4,057	4,229	4,234	4,029	3,540	2,829
合計	8,453	8,957	8,836	9,198	8,826	8,050	6,910

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	2018年12月期						2019年12月期			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
特殊黒鉛製品	7,248	4,521	4,464	16,234	4,019	20,254	4,227	4,300	3,993	12,521
【エレクトロニクス分野】	1,392	1,775	1,587	4,754	1,445	6,200	1,440	1,540	1,502	4,483
【一般産業分野】	2,232	2,306	2,394	6,932	2,160	9,093	2,308	2,275	2,090	6,674
【その他】	3,624	439	483	4,546	413	4,959	478	484	400	1,364
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	873	894	883	2,651	1,005	3,656	960	998	952	2,911
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,292	1,293	1,214	3,801	1,189	4,991	1,128	1,141	1,121	3,391
複合材その他製品	2,384	2,518	2,592	7,495	2,579	10,075	2,756	2,429	2,384	7,571
【主要3製品】	2,083	2,256	2,206	6,547	2,220	8,767	2,347	2,041	1,973	6,363
【その他製品】	300	262	385	948	359	1,307	408	387	411	1,208
商品	536	493	551	1,580	574	2,155	614	584	273	1,472
合計	12,335	9,720	9,707	31,763	9,368	41,132	9,686	9,455	8,726	27,868

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用については着実な需要に支えられ好調に推移したものの、太陽電池製造用の需要が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。

一般産業分野は、連続鋳造用、放電加工電極用および工業炉用は堅調に推移したものの、主に中国における光ファイバー向けの需要が大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。

その他においては、前第1四半期に計上した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上3,204百万円が剥落したことにより、前年同期を下回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期を下回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

電気用カーボン分野は、電動工具用や家電用が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期を下回りました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用が好調に推移したものの、LED用が第2四半期以降減速感を強めていることにより、前年同期並みの水準となりました。C/Cコンポジット製品は、半導体用および工業炉用が堅調を維持したものの、太陽電池用の売上が落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用やエレクトロニクス関連、冶金用が総じて低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前年同期並みの水準となりました。